

基本目標3 安心して暮らしやすいまちづくり

(1) 企業誘致と産業振興による働く場の確保

① 企業立地の促進と競争力強化の支援

施策		重要業績評価指標 (KPI)								参考 第2期の目標 値 (R6)	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
		指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	現状値 (R1実績)	目標値 (R1)					達成度(%) 現状値/ 目標値
37	企業立地促進助成金	利用件数 (直近5年の 件数)	12件 (H22～ 26)	13件 (H23～ 27)	13件 (H24～ 28)	12件 (H25～ 29)	10件 (H26～ 30)	7件 (H27～ R1)	15件	46.7	-	企業活力推進室	実績(利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額) ・平成24年度:3件・18名・132,461千円 ・平成25年度:4件・19名・119,235千円 ・平成26年度:4件・36名・149,756千円 ・平成27年度:2件・8名・43,034千円 ・平成28年度:0件・0名・0千円 ・平成29年度:2件・5名・28,457千円 ・平成30年度:2件・5名・77,749千円 ・令和元年度:1件・2名・18,740千円	例年数件の助成実績があり、当該制度の定着に伴い、今後も雇用機会の拡大を図る。 また、企業の新規投資および番の州地区への企業進出等により今後も雇用者数の増加が見込まれる。引き続き目標値の達成に向け企業誘致を促進する。
38		企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数 (直近5年の 件数)[再掲3]	84名 (H22～ 26)	81名 (H23～ 27)	81名 (H24～ 28)	68名 (H25～ 29)	54名 (H26～ 30)	20名 (H27～ R1)	100名	20.0	70名			
39	特許取得促進事業	特許取得促進事業補助金の利用件数 (累計)	2件 (H22～ 26)	0件 (H27)	1件 (H27～ 28)	1件 (H27～ 29)	1件 (H27～ 30)	1件 (H27～ R1)	3件 (H27～ R1)	33.3	3件 (R2～ 6)	企業活力推進室	実績(利用件数・補助金額) ・平成24年度:1件・100千円 (電動ドリルの穿孔補助具) ・平成25年度～平成27年度申請なし ・平成28年度:1件・200千円 (スープ用濾過装置) ・平成29～令和元年度:実績なし	特許取得促進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。
40	高校生資格取得費補助金	利用者数 (人/年)	259名	243名	224名	259名	245名	194名	300名	64.7	300名	企業活力推進室	実績(合格者数・補助金額) ・平成26年度:259名・632,165円 ・平成27年度:243名・596,460円 ・平成28年度:224名・615,610円 ・平成29年度:259名・732,720円 ・平成30年度:245名・743,600円 ・令和元年度:194名・601,375円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めていく。
41	[再掲17]	ハローワーク坂出の有効求人倍率	1.30	1.57	1.93	2.07	2.21	2.37	1.40	169.3	-	-	全国的に人手不足の売り手市場であり、本市でも年々有効求人倍率は上昇している。	労働力不足、若い世代の労働力確保が全国的な課題となっている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化に伴う解雇等、雇用情勢は不透明な状況となっている。

現状値が目標を達成または5年間に目標値を2回以上達成した指標の数

1/5

②魅力ある農林水産物づくりと地域ブランドの展開

現状値が目標を達成または5年間に目標値を2回以上達成した指標の数 2/3

施策	重要業績評価指標 (KPI)									参考 第2期の目標値 (R6)	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	現状値 (R1実績)	目標値 (R1)	達成度(%) 現状値/ 目標値				
42	ふるさと坂出応援寄付 [再掲10,~12]	寄附件数 (件数/年)	18 件	101 件	2,072 件	4,631 件	6,926 件	11,265 件	4,000 件	173.2	10,000 件	実績 (寄附件数・寄附額) ・平成24年度: 12件・2,540千円 ・平成25年度: 10件・2,635千円 ・平成26年度: 18件・41,805千円 ・平成27年度: 101件・5,160千円 ・平成28年度: 2,072件・43,527千円 ・平成29年度: 4,631件・88,809千円 ・平成30年度: 6,926件・119,050千円 ・令和元年度: 11,265件・253,032千円 平成28年度より専門業者に委託し、ふるさと納税専用サイトの利用やクレジット決済を導入。 平成31年3月に、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」リニューアルにより、ポイント付与可能額(下限)を5千円からとし、以後千円間隔で3ポイント毎の付与にとした。 返礼品数は現在約170品程。件数・金額ともに大幅な増加が見受けられた。	季節ごとの新たな返礼品の充実や、本市を訪問しての体験型を返礼品として検討するなど、更なるPRに努めていく。
43		寄附金額 (円/年)	41,805 千円	5,160 千円	43,527 千円	88,809 千円	119,050 千円	253,032 千円	80,000 千円	148.8	200,000 千円		
44		さかいでブランド認定品の返礼件数 (件数/年)	-	-	450件	558件	594件	229件	700件	32.7	-		
45	地域特産物開発支援事業	「瀬戸内あわび」の出荷額	-	-	-	-	-	-	2,000 万円	-	-	漁業協同組合により実施されていることから、実績値は計上できないが、売上げは上がっていると聞いている。なお、瀬戸内のあわびは、坂出市ふるさと応援寄付金の返礼品として活用している。	事業者からは、売上の上昇を目指す努力をしていくと聞いている。

(2) さらなる市民共働の推進

現状値が目標を達成または5年間に目標値を2回以上達成した指標の数

1/4

施策	重要業績評価指標 (KPI)									参考 第2期の目標値 (R6)	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	現状値 (R1実績)	目標値 (R1)	達成度(%) 現状値/ 目標値				
46 出前市役所	回数 (回/年)	36回	46	49回	50回	52回	36回	50回	72.0	60回	共働課	出前市役所の実施回数は平成30年度まで増加傾向にあり、各地域の方々と顔の見える関係、親睦、親交を深められてきていることが考えられる。令和元年度については、出前市役所の実施に関して、各地域との調整が上手く合わなかったところもあり、回数が減少した。	地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けた取り組み機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域において、行事・会合等が制限される中、出前市役所としての関わり方を検討していく必要がある。
47 自治会活動 保険補助金	補助件数 (件数/年)	34件	36件	30件	42件	42件	54件	60件	90.0	60件	共働課	補助件数は、増加傾向である。制度周知により、自治会における補助金の活用が浸透してきたものと考えられる。	補助件数を増加させるため、今後も新たな自治会申請を掘り起こしていくことが重要であり、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。
48 図書館支援 ボランティア事業	ボランティア の人数	77人	77人	76人	73人	74人	74人	100人	74.0	(図書館支援 ボランティア 事業の共働事 業の参加人 数) 5,800人	大橋記 念図書 館	現状値は当初値と比較して、横ばいとなっているが、ボランティア活動に参加されている方の意欲は高まっている。	ボランティアの資質向上のための育成講座を継続して実施、また、新規の加入のため、活動のPRを行っていく。
49 ラジオ体操 普及事業	普及拠点数 (ミニ広場 を含む。)	1か所	3か所	4か所	5か所	7か所	7か所	8か所	87.5	8か所	生涯学 習課	令和元年度は、新規広場の開設に向けてラジオ体操広場未設置の加茂地区でラジオ体操大会を開催したり、西庄地区での開催に向け協議を進めてきたが、新たな広場設置には至らなかった。	新設に至らなかったラジオ体操広場については、引き続き地区連合自治会、地区体育会およびスポーツ推進委員会の協力を得ながら、市内全域に広げて行くように協議を続ける。 それに加え、小さなコミュニティにラジオ体操を行うためのCDおよびCDラジカセの貸出しを実施しており、市民に利用頂く。

(3) 保健・医療・介護・福祉の充実

現状値が目標を達成または5年間に目標値を2回以上達成した指標の数

1/9

施策	重要業績評価指標 (KPI)									参考 第2期の目標値 (R6)	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	現状値 (R1実績)	目標値 (R1)	達成度(%) 現状値/ 目標値				
50 がん検診事業	受診率(胃がん)	8.7%	8.3%	4.1%	4.0%	4.1%	3.9%	50%	7.8	5%	けんこう課	平成30年度に比べ、横ばいもしくは微増であり、目標値は達成できていない。若い働き盛りの受診者が増えないことが課題であるため、50歳代のがん検診未受診者に個別通知を行い受診勧奨を行ったが、あまり効果がなかった。また、個別がん検診の実施期間を4か月から6か月間に拡大したが、受診者数の増加にはつながらなかった。	今後も受診勧奨を続けるが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、今後も受診控えがあることが予測されるため、状況に応じた対応策を検討する。
	受診率(大腸がん)	24.9%	27.4%	13.9%	14.5%	14.2%	14.1%		28.2	17%			
	受診率(肺がん)	30.6%	31.6%	16.7%	17.1%	17.6%	16.9%		33.8	20%			
	受診率(子宮頸がん)	23.7%	25.3%	13.8%	14.0%	14.0%	13.9%		27.8	17%			
	受診率(乳がん)	23.5%	26.9%	16.3%	16.8%	17.2%	17.4%		34.8	20%			
51 特定健康診査	受診率	34.7%	36.3%	36.0%	35.2%	36.8%	37.2%	80%	46.5	60%	けんこう課	特定健康診査は、6月～11月の連続した6ヶ月で実施。10月には、未受診者に対し、勧奨通知を送付。11月までに受診できなかったかたには、2月～3月に集団健診を設けた。平成30年度実績よりも受診率は増加したが、目標値には至らなかった。	特定健康診査についても、受診率向上のためには未受診者に対するアプローチが重要である。新型コロナウイルス感染症の今後の動向にも配慮しつつ、未受診者の分析を実施し、受診歴や年齢別等に応じた勧奨通知の作成を検討していく。
52 地域ケア会議	開催回数	2回	21回	29回	28回	62回	58回 (地域ケア会議4回+個別ケア会議11回+43回(包括))	29回	200.0	65回	かいご課	地域ケア会議をほぼ2か月に1回開催し、困難事例から見えた課題の問題解決に向けた資源開発の検討等を行った。また、毎月1回開催している個別ケア会議において、困難事例について、多職種による検討を行った。 自立支援に向けた事例検討のための個別ケア会議を新規ケアプランチェック事業(週1回実施)に移行したが、毎週1回包括ケアマネ会議を実施し、自立支援のための事例検討を行った。一方、新型コ	多問題を抱えた世帯への支援が増加していることから、関係機関を含めた検討ができる体制の構築が必要となっている。
53 生活支援コーディネーター	設置人数	-	-	-	1法人	1法人	1法人	13人 (団体)	7.7	-	かいご課	平成29年4月に、第1層協議体「坂出 ささえまる ネットワーク」を発足。それに伴い、平成29年6月に第1層生活支援コーディネーターとして、坂出市社会福祉協議会を選任した。 令和元年度に、生活支援全体のコーディネートを市社協に委託した。令和元年度末時点で市内10地区に、第2層協議体設置済。	継続して、市内全地区における第2層協議体の設置を働きかけていく。また、生活支援コーディネーターである市社協と連携して、各地区の実状に応じて、具体的な支え合い・助け合いの活動に向けて、働きかけを行っていく。
54 認知症サポーター[再掲36]	登録者数	1,519人	2,602人	3,062人	3,352人	3,838人	4,167人	5,000人	83.3	5,000人	かいご課	認知症サポーター養成講座の定期開催等受講者の増加を図るも1回あたりの受講者が減少し、増加に繋がっていない。新型コロナウイルス感染症拡大のため、講座の開催ができなかった。	講座開催について、金融機関や商店など新規対象の開拓、小・中学校への働きかけの強化を通じて、登録者数の増加を図っていく。

(4) 災害・防災対策の強化

重要業績評価指標 (KPI)										参考	担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
施策	指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	現状値 (R1実績)	目標値 (R1)	達成度(%) 現状値/ 目標値	第2期の目標 値 (R6)				
55	自主防災組織支援事業	自主防災組織カバー率	58.0%	58.5%	78.61%	100%	100%	100%	100%	100.0	(自主防災組織支援事業による活動費および資機材整備事業補助金交付件数(件/年) 20件)	危機監理室	組織数： 89組織	防災講話や訓練の実施などによって、組織の防災力向上を進めていく。
56	防災士資格取得費補助金	利用人数(人/年)	5人	10人	10人	12人	9人	5人	10人	50.0	10人	危機監理室	試験の合格基準が引き上げられた。(7割正答→8割正答) 目標値は概ね達成できた。	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等をあらゆる機会でも知していく。
57	民間住宅耐震対策支援事業	耐震診断件数(件数/年)	16件	14件	33件	19件	14件	13件	25件	52.0	25件	建設課	耐震診断・耐震改修ともに目標値には達していないが、当事業において、無料相談会や戸別訪問を実施することで住宅耐震化を検討するきっかけとなり、住宅耐震化を検討中の案件は増加している。	今後も引き続き、住宅耐震化の普及啓発活動に取り組み、市民の住宅耐震化を支援する。
58		耐震改修件数(件数/年)	3件	7件	11件	13件	10件	5件 (内、1件は簡易改修)	15件	33.3	15件			
59	女性消防団 [再掲35]	女性消防団員数	21名	28名	30名	27名	26名	30名	86.7	30名	消防本部	防災訓練や救急講習・外国人研修等において、女性消防団員のきめ細かな指導は常に好評を得ている。昨年度は、議会報告会で講師を務めるなど、多方面で講習を開催している。また、平成29年度に全国女性消防操法大会に出場した以降も継続的に訓練を実施し、地域の消防団員として着実に力をつけている。	現状に留まらず、活動の場を広げていくとともに勧誘活動も実施していく。また、消防団活動の中で女性が実施することで効果が上がる活動について検討し、さらに活躍の場を増やしていく。	

現状値が目標を達成または5年間に目標値を2回以上達成した指標の数

2/5